

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	7,434	7,498	15,367
経常利益 (百万円)	480	584	1,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	196	400	964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	174	388	1,065
純資産額 (百万円)	3,660	4,889	4,551
総資産額 (百万円)	14,542	15,213	15,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.84	24.15	58.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	-	58.04
自己資本比率 (%)	25.2	32.1	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	920	627	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	240	616	731
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	900	497	1,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,900	3,172	2,404

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.98	12.29

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は運転資金を安定かつ効率的に調達するため、三井住友銀行をアレンジャーとしてコミットメントライン契約を締結しております。

契約金額	総額10億円
契約締結日	平成29年9月29日
契約期間	平成29年9月29日～平成30年9月28日
アレンジャー	三井住友銀行
財務制限条項等	詳細は「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項 (四半期連結貸借対照表関係)3コミットメントライン契約」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などにより雇用・所得情勢や企業収益の改善が続く中、個人消費の回復等も見られ穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上高拡大に向け営業部門の強化を図り既存顧客への更なる深耕、新規顧客の開拓、新規技術の開発等に注力いたしました結果、売上高は74億98百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。損益面におきましては、生産設備の改善・更新による生産性の向上、徹底した工程改善、原材料効率化等の原価低減効果により営業利益は5億93百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を計上したこと等により経常利益は5億84百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。特別利益に国庫補助金、特別損失に固定資産圧縮損を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（前年同四半期比104.3%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品につきましては、当第2四半期連結累計期間において新型車の量産開始もあり堅調に推移いたしました。物流産業資材や雨水貯留浸透槽製品の需要も引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は、71億34百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は減価償却費の増加等により4億22百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構品部品を中心とした売上拡大に向け注力しているものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。売上高は1億53百万円（前年同四半期比1.5%減）と販売不振は持続しておりますが、セグメント利益は徹底した原価低減等により4百万円（前年同四半期は38百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は2億10百万円（前年同四半期は2億11百万円）、セグメント利益は1億66百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却しております。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、152億13百万円（前連結会計年度末比94百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金32億82百万円（前連結会計年度末比4億31百万円増）、受取手形及び売掛金が25億87百万円（前連結会計年度末比1億21百万円減）等により80億87百万円（前連結会計年度末比3億94百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資、減価償却実施及び土地・建物の売却等により71億25百万円（前連結会計年度末比3億円減）となりました。

負債

負債合計は、103億23百万円（前連結会計年度末比2億44百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金18億20百万円（前連結会計年度末比22億40百万円減）、電子記録債務19億18百万円（前連結会計年度末比19億18百万円増）、短期借入金7億円（前連結会計年度比7億円増）等により70億93百万円（前連結会計年度末比6億14百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金23億89百万円（前連結会計年度末比8億95百万円減）等により、32億29百万円（前連結会計年度末比8億59百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定等の変動等により48億89百万円（前連結会計年度末比3億38百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加し、31億72百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億27百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億89百万円の計上、減価償却費5億70百万円の計上、仕入債務の減少3億21百万円、売上債権の減少91百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億16百万円の収入となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入6億26百万円、有形固定資産の取得による支出3億62百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億97百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出11億円、短期借入金の純増額7億円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000 株であります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番地1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町1番地	500	2.93
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	490	2.87
菊地茂男	東京都目黒区	488	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	212	1.24
計	-	11,117	65.34

(注) 上記のほか当社所有の自己株式417千株(2.46%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,552,000	16,552	同上
単元未満株式	普通株式 45,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,552	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田 五丁目3番65号	417,000	-	417,000	2.46
計	-	417,000	-	417,000	2.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850	3,282
受取手形及び売掛金	1,270	1,258
電子記録債権	937	965
製品	313	343
原材料	432	416
仕掛品	46	62
短期貸付金	72	84
その他	330	344
流動資産合計	7,693	8,087
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,127	1,783
土地	2,610	2,307
その他（純額）	1,516	1,914
有形固定資産合計	6,254	6,005
無形固定資産		
	99	90
投資その他の資産		
投資有価証券	786	784
その他	309	269
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	1,071	1,029
固定資産合計	7,425	7,125
資産合計	15,119	15,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	1,820
電子記録債務	-	1,918
短期借入金	-	700
1年内返済予定の長期借入金	1,078	873
未払法人税等	207	210
賞与引当金	191	177
その他	939	1,392
流動負債合計	6,478	7,093
固定負債		
長期借入金	3,284	2,389
資産除去債務	32	20
その他	771	819
固定負債合計	4,088	3,229
負債合計	10,567	10,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,366	2,717
自己株式	42	42
株主資本合計	4,430	4,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	121
為替換算調整勘定	9	13
その他の包括利益累計額合計	121	108
純資産合計	4,551	4,889
負債純資産合計	15,119	15,213

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,434	7,498
売上原価	5,778	5,841
売上総利益	1,656	1,657
販売費及び一般管理費	1,035	1,063
営業利益	620	593
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	3	3
為替差益	-	22
持分法による投資利益	-	2
商標使用料	2	-
その他	8	7
営業外収益合計	15	42
営業外費用		
支払利息	51	39
為替差損	91	-
持分法による投資損失	11	-
支払手数料	-	11
その他	0	0
営業外費用合計	156	51
経常利益	480	584
特別利益		
固定資産売却益	4	14
国庫補助金	-	103
新株予約権戻入益	4	-
特別利益合計	8	117
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	175	-
固定資産圧縮損	-	96
特別損失合計	175	113
税金等調整前四半期純利益	313	589
法人税等	117	188
四半期純利益	196	400
親会社株主に帰属する四半期純利益	196	400

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	196	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	10
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	29	3
持分法適用会社に対する持分相当額	75	19
その他の包括利益合計	21	12
四半期包括利益	174	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	388

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	313	589
減価償却費	479	570
新株予約権戻入益	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	5	10
支払利息	51	39
為替差損益(は益)	91	23
持分法による投資損益(は益)	11	2
有形固定資産売却損益(は益)	4	1
有形固定資産除却損	0	4
固定資産圧縮損	-	96
投資有価証券売却損益(は益)	175	-
国庫補助金	-	103
売上債権の増減額(は増加)	372	91
たな卸資産の増減額(は増加)	57	30
仕入債務の増減額(は減少)	400	321
未収入金の増減額(は増加)	24	35
未払消費税等の増減額(は減少)	12	29
その他	77	15
小計	1,055	833
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	51	39
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	920	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	436
定期預金の預入による支出	110	100
有形固定資産の取得による支出	519	362
有形固定資産の売却による収入	22	626
無形固定資産の取得による支出	40	1
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	829	-
貸付けによる支出	51	-
貸付金の回収による収入	-	16
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	700
長期借入金の返済による支出	879	1,100
リース債務の返済による支出	20	47
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	497
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	166	768
現金及び現金同等物の期首残高	2,733	2,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,900	3,172

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	22百万円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
天昇アメリカコーポレーション	282百万円	249百万円

3 コミットメントライン契約

当社は平成29年9月29日にコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約	-	1,000百万円
借入実行枠	-	-
借入未実行残高	-	1,000百万円

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されています。

平成30年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額以上とすること。
 平成30年3月期末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当・賞与	262百万円	243百万円
荷造運賃	383	395

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,010百万円	3,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	110
現金及び現金同等物	2,900	3,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,067	155	211	7,434	-	7,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9	-	9	9	-
計	7,067	165	211	7,444	9	7,434
セグメント利益又は損失()	494	38	164	620	-	620

(注)1.セグメントの調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2.報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,134	153	210	7,498	-	7,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9	-	9	9	-
計	7,134	163	210	7,507	9	7,498
セグメント利益	422	4	166	593	-	593

(注)1.セグメントの調整額は、セグメント間取引消去9百万円であります。

2.報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2.報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産関連事業の報告セグメント資産の金額が前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少しております。これは主に、当第2四半期連結会計期間において、伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却したことによる減少であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円84銭	24円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	196	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	196	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,582	16,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	45	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。